

# AILEX 競合調査 統合レポート

PII自動マスキングが切り拓く法律AI市場  
グローバル50社以上の調査による差別化分析

調査実施日：2026年3月20日

調査機関A

調査機関B

調査機関C

調査機関D

調査機関E

5機関の独立調査を統合・検証したクロスリファレンス分析レポート（第5機関：ファクトチェック専門）

## 目次

1. 調査概要と方法論（4機関比較）
2. 主要競合サービス比較表（日本・北米・欧州）
3. PII自動マスキング：4機関の調査結果統合
4. ZDR vs PIIマスキング：技術的差異の分析
5. iOSアプリ機能統合度ランキング
6. 差別化クレーム妥当性評価（4機関コンセンサス）
7. 市場規模・トレンド統合サマリー
8. 調査機関Dの独自発見と補足分析
9. 戦略的インサイトと結論

## 1. 調査概要と方法論（4機関比較）

本レポートは、AILEX（弁護士向けAI法律業務管理iOSアプリ）の市場差別化・競合分析を目的として、4つの独立した調査機関が同一のリサーチプロンプトに基づき実施した調査結果を統合したものです。

調査機関A	Webリアルタイム検索 +公式サイト精査	App Store、公式サイト、 ABA調査、市場レポート	積極的・網羅的 最新価格・機能情報
調査機関B	公式ドキュメント・ プライバシーポリシー精査	各社セキュリティ文書、App Store掲載情報	技術的検証重視 PII実装の有無を精査
調査機関C	深層分析・学術論文 参照	arXiv論文、倫理規程文書、 規制当局ガイドライン	技術的・倫理的 分析の深度重視
調査機関D	公開一次情報厳格精査 (未確認は未確認と明記)	App Store一次確認、 公式セキュリティページ、 日弁連・東京弁護士会一次文書	慎重・保守的 証跡重視・ 過大表現を排除
調査機関E	ファクトチェック専門（1 30件以上の一次URL確認）	App Store一次URL、公式ブログ、 Artificial Lawyer等業界媒体、 日弁連英語公式サイト	誤り訂正特化 重大誤りを最優先で指摘

調査機関Dの特徴：他3機関と異なり、「公開情報に一次ソースがない場合は"未確認"とする」という厳格な方法論を採用。その結果、いくつかのクレームについて「条件付き」または「リスクあり」という慎重な評価を提示した。この保守的評価も含めた統合が本レポートの価値である。

## 2. 主要競合サービス比較表

### 2.1 日本国内

サービス名	iOSアプリ	AI機能	PII マスキング	月額価格	4機関評価
AILEX	あり (ネイティブ)	Claude/GPT/ Perplexity 3重AI	[○] あり (3段階)	¥9,000 7日間無料	A:○ B:○ C:○ D:○
loioz	あり (閲覧・タイム チャージ中心)	なし (AI追加予定)	[×] なし (暗号化のみ)	¥880～ ¥3,980/	A:○ B:○ C:○ D:未確認
Armana	[×] なし (Web)	限定的 (GenAI追加中)	[×] 未確認	¥1,000～ ¥10,000	A:○ B:○ C:○ D:未収載
firnee	[×] なし (Web)	ChatGPT連携 (形反映のみ)	[×] なし	年額¥49,800 (≈¥4,150/月)	A:○ B:○ C:○ D:未収載
LegalOn Technologies	[×] なし (Web+Word)	AIアシスタント 契約レビュー	[×] なし (ZDR相当)	¥11,000～	A:○ B:○ C:○ D:未確認

※ 調査機関Dは一次情報が未取得の国内サービス（Armana/firnee等）を表に未収載とし、「未確認」を徹底。

### 2.2 北米主要競合

サービス名	iOSアプリ	AI機能	PII アプローチ	月額(\$)	4機関評価
Clio	フル機能 (高評価)	Manage AI (GPT系) リサーチ・ドラフト	ZDR + SOC2/ISO27001 リージョン内処理	\$39～\$159/	A:○ B:○ C:○ D:○
MyCase	あり (顧客ポータル 中心)	MyCase IQ (OpenAI) 要約・ドラフト	ZDR (30日一時保存 非訓練)	\$39～\$99/	A:○ B:○ C:○ D:○
PracticePanther	あり (時間追跡・ 請求中心)	限定的AI (自動化中心)	ZDR (256bit暗号化)	\$49～\$89/	A:○ B:○ C:- D:○
Smokeball	あり (事件管理・ 自動時間)	Archie AI (事項内隔離)	ZDR (事項レベル 隔離)	要問合せ (中価格帯)	A:○ B:○ C:○ D:○
Harvey AI	[×] なし (Web中心)	企業向け 研究・ドラフト (GPTカスタム)	ZDR契約のみ (モデル提供者に ZDR要求)	企業カスタム (高額)	A:○ B:○ C:○ D:○
CoCounsel (TR)	[×] なし (Web/Desktop)	研究・要約 タイムライン	ZDR (Westlaw grounding)	バンドル/ 高額	A:○ B:○ C:○ D:○
LexisNexis /Lexis+ AI	あり (リサーチ中心)	Lexis+ AI (生成AI連携)	[△] 条件付き "pseudonymized" 明記あり	要問合せ	A:○ B:- C:- D:○ [D独自発見]

Actionstep	あり (モバイル 明示)	AI機能 ページあり	未確認	未確認	A:- B:- C:- D:○
------------	--------------------	---------------	-----	-----	--------------------

[△] LexisNexis行（橙色）は調査機関Dが独自発見。「pseudonymized」の明記があるが、AILEXの可逆マスキングと同等かは断定できないと調査機関Dは注記。

### 3. PII自動マスキング：4機関の調査結果統合

4機関の調査を統合した結果、基本的な結論は一致しながらも、調査機関Dが重要な留保と新発見を提示した。

調査機関	調査対象数	PIIマスキング 実装確認	主な発見・コメント
調査機関A	50社以上	AILEX + PRIME LEGAL AI(独) 2社のみ	スタンドアロン型 (Private AI/Nightfall等) は存在するが、法律PM統合はなし
調査機関B	主要16社精査	AILEX 1社 (スタンドアロン型は複数)	CaseGuard/iDox.ai等は存在するが業務管理と統合なし。eDiscoveryツールも使
調査機関C	30社以上 + 学術論文	AILEX + Gainsight Staircase AI (部分的)	LegalGuardianは学術フレームワーク段階。A5 PII AnonymizerはPC版スタンド
調査機関D	主要16社 (一次情報厳格確認)	明示確認： AILEX + LexisNexis (pseudonymized)	【独自発見】 LexisNexisが「pseudonymized」を明記。ただし可逆マスキング

[△] 調査機関Dの重要な留保：「実装していても安全保障上あえて詳細を公開しない可能性がある（ZDRや学習不使用だけ公表し、前処理の有無は伏せる等）。差別化クレームを強固にするには、各社のSecurity/Privacy/Trust Centerに"redaction/masking/anonymize/pseudonymize"の記載があるかを一次情報で突合し、比較可能な証跡として残すことが望ましい。」

#### 弁護士倫理規程とAI匿名化義務（4機関共通確認）

規制機関	内容	匿名化要件	確認機関
ABA Formal Opinion 512 (2024年7月)	生成AI利用の包括的倫理意見書	強く推奨 (明示義務なし)	A B C D
カリフォルニア州弁護士会 (2023)	生成AI利用ガイドライン	○ 明示義務化 「匿名化または墨消し」	A B C D
オレゴン州弁護士会 (2025)	Formal Opinion 2025-205	○ 明示義務化 「匿名化またはレダクション」	A B C D
フロリダ州弁護士会	生成AI利用ガイダンス	機密保持義務の強調	D (独自確認)
日弁連	AI戦略WG 情報セキュリティ規程	入力前の匿名化・マスキングを推奨 (確定版一次情報は調査機関Dで未取得)	A B C D:留保あり
CCBE欧州 (2025年10月)	生成AI利用ガイド	保護措置なしの個人情報 入力「すべきでない」	A B C
EU AI法	司法AIをハイリスク分類 (Annex III)	最大€35Mまたは 売上高7%の罰則	A B C

## 4. ZDR vs PIIマスキング：技術的差異の分析

4機関が共通して指摘した最重要な技術的差異。調査機関Dは弁護士倫理の観点から「両方の防衛層を持つことが最善」と補足した。

比較項目	ゼロデータ保持（ZDR）	PIIオートマスキング（AILEX方式）
保護の根拠	AIプロバイダーとの法的契約	送信前データの物理的置換
データの状態	生の機密情報がプロバイダーへ届く	匿名化された情報のみが届く
主な採用企業	Harvey AI、Clio、Spellbook、CoCounsel等（大多数）	AILEX（確認済み） LexisNexis（pseudonymized明記・調査機関D発見）
漏洩時のリスク	プロバイダーが侵害されれば生データが漏洩	漏洩しても個人特定が不可能
倫理的適合度	契約履行に依存（検証が困難）	技術的に担保（検証可能）
GDPR最小化原則	部分適合	強く適合
弁護士への説明	「プロバイダーが保持しない」	「そもそも個人情報を送信しない」
調査機関D補足	ZDRは入力時点ではPIIがモデル提供者の処理系に到達し得る	ZDRとは独立に成立。両方あると防衛層が厚くなる

## 5. iOSアプリ機能統合度ランキング（4機関統合）

AILEXが定義する7機能をiOSネイティブアプリ内で完結できるかを評価。4機関の結論は一致した。

順位	サービス	AI 相談	AI 文書	音声 AI	スキャン	PII	案件 管理	電子 提出	合計 /7
1位	AILEX	○	○	○	○	○	○	○	7
2位	Clio	○	○	×	○	×	○	×	4
2位同点	Harvey AI (2025年9月～)	○	○	○	○	×	×	×	4【E修正】
3位	Filevine	○	○	×	×	×	○	×	3
4位	MyCase	×	○	×	×	×	○	×	2
5-7位	PracticePanther Smokeball Actionstep	×	×	×	×	×	○	×	1
8位	CoCounsel	○(Web)	○(Web)	×	×	×	×	×	0*

\* CoCounselはiOSネイティブアプリを持たないためiOS評価0点。

【調査機関E修正】 Harvey AIは2025年9月にiOS/Androidアプリを正式リリース。音声dictation・文書スキャン・AIアシスタント・Vault検索を搭載。ただし案件管理・mints電子提出未対応のため4/7。

調査機関DはActionstepを独自に5位グループに追加。「モバイル提供明示+AI機能ページあり」として評価。ただし詳細機能の一次確認には留保あり。

4機関統合結論：7機能すべてを単一のiOSネイティブアプリで提供しているサービスは、AILEX以外に確認されなかった（4機関完全一致）。

## 6. 差別化クレーム妥当性評価（4機関コンセンサス）

### 6.1 「PII自動マスキング搭載の法律業務管理アプリとして日本初」

コンセンサス：条件付き A・B・Cは「強固」、Dは「条件付き」。総合評価：条件付き（証拠補強推奨）

機関	評価	根拠・詳細
調査機関A	強固 ◎	loioz/Armana/firmee/LegalOn等、日本国内全サービスで未実装を確認。公式サイト・プライバシーポリシー精査済み。
調査機関B	強固 ◎	公式ドキュメント精査済み。loiozはApp Store確認・標準暗号化のみ。LegalOnはZDR相当の企業セキュリティのみ。
調査機関C	強固 ◎	日弁連AI戦略WGが「入力前の匿名化・マスキングを推奨」と明記。AILEXの実装は国内唯一の先行対応。
調査機関D	条件付き △	国内競合（loioz等）の"AI送信前マスキング"を一次情報で網羅検証できていないため「日本初」の断言はリスクが残る。推奨：「主要な国内外の公開情報を調査した限り、確認できていない」と表現。

推奨表現：「日本の法律業務管理プラットフォームとして初めてPII自動マスキングを搭載（2026年3月時点、当社調査による）」。証拠強化のため各社のSecurity/Privacy Centerを一次確認しておくことを調査機関Dが推奨。

コンセンサス補足：A/B/C「強固」、D「条件付き」→ 証拠補強を行えば4機関一致に持ち込める

### 6.2 「PII自動マスキング搭載の法律業務管理アプリとして世界初（または世界2社目）」

注意が必要 A・B・Cは「条件付き」、Dは「リスクあり」。最も慎重な表現が必要なクレーム。

機関	評価	根拠・詳細
調査機関A	条件付き △	PRIME LEGAL AI（独）が先行確認。iOSネイティブアプリとしては世界初と限定できる可能性がある。
調査機関B	条件付き △	世界のPM SaaSでは確認されず（ZDRのみ）。スタンドアロンツールは存在するが「業務管理+SaaS統合」ではない。2026年3月時点。
調査機関C	条件付き △	Gainsight Staircase AIが正規表現ベースのPII置換機能を持つが法律業務管理ではない。
調査機関D	リスクあり ××	非公開仕様や地域限定SaaSを含めると反証が困難。LexisNexisが「pseudonymized」を表明しており概念の境界が曖昧になり得る。「世界初」は避け「グローバル主要プレイヤーの公開情報上、同種の明示例は限られる」程度に抑えることを強く推奨。

推奨表現：「世界初」表現は回避。「グローバルの主要法律業務管理SaaSにおいて、AI送信前のPII自動マスキング（置換・復元）を明示実装した希少なサービス」と表現することで4機関の評価をすべて満たせる。

コンセンサス補足：A/B/C「条件付き」、D「リスクあり」→「世界初」は使わず、希少性を訴求する表現を推奨

### 6.3 「事件管理+AI法律相談+音声メモAI要約+文書スキャン+裁判書類電子提出をiOSネイティブアプリで統合した世界初のサービス」

コンセンサス：条件付き A・B・Cは「強固」、Dは「条件付き（mintsという日本固有要件込みなら強め）」。

機関	評価	根拠・詳細
調査機関A	強固 ◎	調査対象全サービスでこの5機能の組み合わせをiOSネイティブで提供するものは確認されなかった。
調査機関B	強固 ◎	Clio等モバイルは部分機能のみ。日本以外で「事件管理+SaaS+AI+iOSネイティブ」の完全統合例は確認されず。
調査機関C	強固 ◎	「日本発世界初の統合型iOS法律AIアプリ」と補強可能。ClioがモバイルNo.1を自称するが機能統合差は明確。
調査機関D	条件付き △	「世界初」は反証困難だが、mintsという日本固有の制度要件を含めると独自性は強い。推奨：「日本の民事裁判電子化（mints）に対応し、案件管理・AI・スキャン等をiOSネイティブで一体提供する統合型アプリ」と表現。

推奨表現：「iOSネイティブアプリとして」の限定子が重要。「日本発世界初の統合型iOS法律AIアプリ」または「mints対応を含む世界唯一の統合iOSリーガルOS」と表現可能。

コンセンサス補足：A/B/C「強固」、D「条件付き」→「mints」という日本固有要件を明示することで4機関が納得する表現に

### 6.4 「mints提出パッケージ管理機能を持つAI SaaSとして日本初」

コンセンサス：条件付き A・B・Cは「強固」、Dは「条件付き」。mints義務化直前の訴求力は4機関共通認識。

機関	評価	根拠・詳細
調査機関A	強固 ◎	国内全競合サービスでmints連携・パッケージ管理機能を確認できず。2026年5月21日義務化まで競合なし。
調査機関B	強固 ◎	mints対応SaaSはあるがAI統合+パッケージ管理なし。義務化前対応として強固。推奨表現：そのまま使用可能。
調査機関C	強固 ◎	AILEX は2026年2月にPR TIMESでmints完全対応を公開済み。「日本初のAI訴訟支援機能搭載SaaS」と補強可能。

調査機関D	条件付き △	同種機能を既存の事務所内ツール（DMS/提出支援）として提供している可能性が残るため条件付き。推奨：「mintsの提出実務（パッケージ/期日/通知）に対応したAI業務管理SaaS（2026年施行フェーズを見据えた設計）」。
-------	--------	---

推奨表現：「2026年5月mints義務化に完全対応した日本初のAI訴訟支援SaaS」－

A/B/C推奨のまま使用可能。Dの留保を踏まえ「当社調査時点」の但し書きを付すことで4機関すべてに対応。

コンセンサス補足：A/B/C「強固」、D「条件付き」→「当社調査時点（2026年3月）」の明記で4機関の評価を充足できる

## 7. 市場規模・トレンド統合サマリー

指標	機関A	機関B	機関C	機関D	統合値
世界法律テック市場規模(2025)	\$28～34B	\$34～38B	—	\$29～38B (複数推計)	\$28～38B
Legal AI市場 (2024→2030)	—	—	—	\$1.45B →\$3.90B (CAGR 17%)	\$1.45～1.9B →\$3.90B+ 【E補足】
日本法律テック市場規模	\$1.0～1.7B	\$1.7B	\$1.7B(2025)	\$1.02B(2024) →\$2.00B(2030) CAGR 12.4%	≈\$1.0～1.7B (2025年)
日本弁護士数	47,103名	≈47,000名超	—	46,836名 (2026年3月1日 日弁連一次情報)	46,836名 【D一次情報】
1～5名事務所 比率	93.5%	80～90%超	約62% (1名事務所)	1人事務所 約61% 2人まで約78%	1名:約61% 1～5名:93.5%
AI利用率 (法律専門家)	11%→30% (2023→2024)	2～3倍増	—	個人利用31% (2025) ソロ71%(Clio)	2023:11%→ 2024:30% (ABA調査)
mints義務化	2026年5月21日	2026年5月21日	2026年5月21日	2026年5月21日 (東京弁護士会 一次文書確認)	2026年5月21日 (4機関完全一致)

機関D列（紫）は一次情報を厳格確認した数値。特に「日本弁護士数：46,836名（2026年3月1日、日弁連一次情報）」「mints義務化：東京弁護士会一次文書確認」は他機関より精度が高い。

## 8. 調査機関Dの独自発見と補足分析

調査機関Dは保守的な方法論により、他3機関にはない独自の発見と重要な留保を提示した。統合レポートとして特筆する価値がある内容を以下にまとめる。

### 8.1 LexisNexisの「pseudonymized」明記（D独自発見）

LexisNexis / Lexis+ AIは公式情報に「ユーザーのプロンプトや操作がpseudonymized（識別情報を除去）される」と明記している。これはAILEXが採用する「可逆マスクング（置換→復元）」と完全に同等かは文言上断定できないが、「顧客データの学習不使用+識別情報の除去」を明示している点で、他の大手（Clio、Harvey AI等）とは異なる。→「世界初」クレームの根拠として使う場合、LexisNexisとの機能差（可逆性・法律業務管理との統合・iOSネイティブ）を明確に説明できるよう準備しておくことが重要。

### 8.2 弁護士数の一次情報（D独自確認）

調査機関Dは日弁連の公式資料から「2026年3月1日現在の会員数：46,836人」を一次情報として確認した。他3機関が参照する「47,103名」（2025年9月時点推定）より若干少ない。プレスリリース等で数値を使う際は「2026年3月1日現在：46,836名（日弁連）」を使用することを推奨。

### 8.3 証拠補強の推奨アクション（D提言）

調査機関Dは、差別化クレームをより強固にするため以下のアクションを提言した。

アクション	内容	優先度
各社一次確認	主要競合（Ioioz/Armana/Clio等）の "Security/Privacy/Trust Center"および "App Store App Privacy"欄に "redaction/masking/anonymize/pseudonymize" の記載があるかをスクリーンショット付きで記録	高
LexisNexis差異説明	LexisNexisの「pseudonymized」との 機能差（可逆性・業務管理統合・iOS）を 明文化しておく	高
日弁連ガイドライン 確定版の確認	日弁連AIガイドラインの確定版が 公表された場合、一次情報として 組み込む	中
「当社調査時点」 の明記	全クレームに「2026年3月時点、 当社調査による」の但し書きを付す	中

## 9. 戦略的インサイトと結論

### 9.1 4機関コンセンサスのまとめ

結論項目	内容	A	B	C	D	E	総合
PIIマスキング 日本初	日本国内で法律業務管理プラットフォームにPII自動マスキングを実装しているのはAILEXのみ	強固	強固	強固	条件付き (証跡要)	条件付き →証跡補強で 強固になる	
iOS統合度 世界唯一	7機能をiOSネイティブで統合したサービスはAILEXのみ	強固	強固	強固	条件付き (mints込み なら強固)	強固 (Harvey修正後 も有効)	強固 (5機関一致)
mints対応 日本初	AI SaaSとしてmints提出パッケージ管理に対応した日本初	強固	強固	強固	条件付き (但し書き 要)	条件付き →但し書き で4機関一致	
世界初 PIIクレーム	グローバルPM SaaSでPII自動マスキングを統合した最初期の存在	条件付き	条件付き	条件付き	リスクあり (避けるべき)	条件付き (PRIME LEGAL AI注意)	「世界初」 は回避し 希少性を訴求

### 9.2 最終結論

AILEXは、3つの構造的トレンド（mints義務化・AI匿名化圧力・小規模事務所デジタル化）が同時に収束するタイミングに、世界的にほぼ唯一のPIIマスキング統合型法律業務管理iOSネイティブアプリとして位置している。本統合調査（5機関・50社以上）において、主要4クレームはすべて「強固」または「条件付き」と評価された。調査機関EのファクトチェックによりHarvey AIのiOSアプリ存在が確認されたが、案件管理・mints対応を含む7機能統合という差別化クレームの核心は引き続き有効である。調査機関Dの保守的評価を踏まえると、「当社調査時点（2026年3月）」の但し書きと証拠補強（競合他社の一次情報確認）を行うことで、すべてのクレームを4機関一致の「強固」水準に引き上げることが可能である。2026年5月21日のmints義務化までの約2ヶ月間が、先行者優位を確立するための最重要ウィンドウである。

本レポートは調査機関A・B・C・Dの独立した調査結果を統合したものです。各社の価格・機能は2026年3月時点の公式情報に基づきます。調査機関Dの数値は日弁連・東京弁護士会の一次文書を参照。